

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	矢野 哲朗 (自民)	津田 弥太郎 (民主)	泉 信也 (自民)
理事	大河原 雅子 (民主)	土田 博和 (民主)	塚田 一郎 (自民)
理事	佐藤 公治 (民主)	中谷 智司 (民主)	鶴保 庸介 (自民)
理事	轟木 利治 (民主)	広田 一 (民主)	長谷川 大紋 (自民)
理事	古川 俊治 (自民)	広野 ただし (民主)	若林 正俊 (自民)
理事	吉田 博美 (自民)	山根 隆治 (民主)	松 あきら (公明)
理事	澤 雄二 (公明)	吉川 米長 (民主)	山下 芳生 (共産)
	川崎 稔 (民主)	米長 晴信 (民主)	
	谷 博之 (民主)	石井 準一 (自民)	(21. 11. 25 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成19年10月5日(第168回国会)に設置され、同年12月に調査項目を「幸福度の高い社会の構築」と決定した。

今国会においては、第171回国会に引き続き、「幸福度の高い社会の構築」について、若干、逆説的な仮説を設定し、その検証を行うという、「仮説検証型」の調査を試み、仮説3「高負担・高福祉国家の国民は総じて国民幸福度が高い」について調査を行った。

平成21年11月25日、仮説3に関し、「諸外国のくらしと社会保障」について、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第二室長阿部彩君、北海道大学大学院法学研究科教授加藤智章君及び株式会社舞浜俱樂部総支配人グスタフ・ストランデル君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

〔調査の概要〕

11月25日の調査会では、参考人から、アメリカの格差・貧困の現状や主な社会保障制度、フランスの社会保障制度の概要及び変遷、スウェーデンと日本の社会状況の比較や自分らしく生きるための「ケアツリー」等について意見が述べられ、スウェーデンで高負担が受け入れられている理由、困難な認知症対策を行うに当たって参考になること、日本における高負担・高福祉の課題、アメリカの社会保障における企業負担、格差や貧困の自己責任論に対する考え、フランスの家族給付における所得制限等について質疑が行われた。

(2) 調査会経過

○平成21年11月25日(水) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「幸福度の高い社会の構築」のうち、諸外国のくらしと社会保障について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部
第二室長 阿部彩君

北海道大学大学院法学研究科教授 加藤智
章君

株式会社舞浜倶楽部総支配人 グスタフ・
ストランデル君

[質疑者]

広田一君 (民主)、古川俊治君 (自民)、
澤雄二君 (公明)、山下芳生君 (共産)、
吉川沙織君 (民主)、松あきら君 (公明)

○平成21年12月3日(木) (第2回)

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。